

8. 初等中等教育段階におけるグローバル人材の育成

(前年度予算額)	190百万円)
平成26年度要求・要望額	5,578百万円
うち優先課題推進枠	5,578百万円

1. 要求要旨

初等中等教育段階からグローバル人材を育成するため、小・中・高等学校を通じた英語教育の抜本的強化を図る。また、急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、高等学校段階から国際競争力を身に付けた人材を育成するため、語学力、幅広い教養、問題解決力等の国際的素養を身に付けたグローバル・リーダーを育成する高等学校等を支援するとともに、国、都道府県、学校、企業等が連携して社会総がかりで高校生留学を促進する。

2. 内 容

(1) 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 1,740百万円(新規)

小・中・高等学校を通じた英語教育の強化のため、先進的な取組の支援や教材整備、教員の指導力強化や生徒の英語力調査を行う。

- ・英語教育強化地域拠点事業 67件
- ・外国語活動・外国語教育の教材整備
- ・外部専門機関と連携した英語担当教員の指導力向上事業 67区市
- ・外部試験団体と連携した英語力調査事業

(2) スーパーグローバルハイスクール 2,948百万円(新規)

国際化を進める国内外の大学や企業、国際機関等と連携を図り、外国語（特に英語）を使う機会の飛躍的増加、先進的な人文科学・社会科学分野の教育の重点化等に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を支援する。

- ・支援対象期間：5年間
- ・支援対象学校：国公立高等学校及び中高一貫教育校
- ・指定校数：100校

(3) 社会総がかりで行う高校生留学促進事業 890百万円(190百万円)

高校生留学を促進するため、留学経費の支援をはじめ、留学に対する理解促進、環境整備、社会全体の機運醸成を合わせてパッケージ化し、国、都道府県、学校、企業等社会総がかりで留学を促進させる。

- ・長期（原則1年間）：400人
- ・短期（原則2週間以上1年未満）：3,200人

小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業

【平成26年度要求・要望額
1,740,000千円】

(1) 英語教育強化地域拠点事業

- 小学校英語の教科化、中・高等学校の指導内容を発展させるなどの先進的な取組を支援
- 成果を今後の検討に反映



(2) 外国語活動・外国語教育の教材整備

- 小学校における英語教育強化のための補助教材の開発
- 小学校外国語活動教材Hi, friends! 作成・配布 等

(4) 外部試験団体と連携した英語力調査事業

- 外部試験実施団体と連携し、中・高の生徒の英語力を把握分析・検証することとともに、教員の指導改善に生かすことを目的とした調査を研究開発

(3) 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業

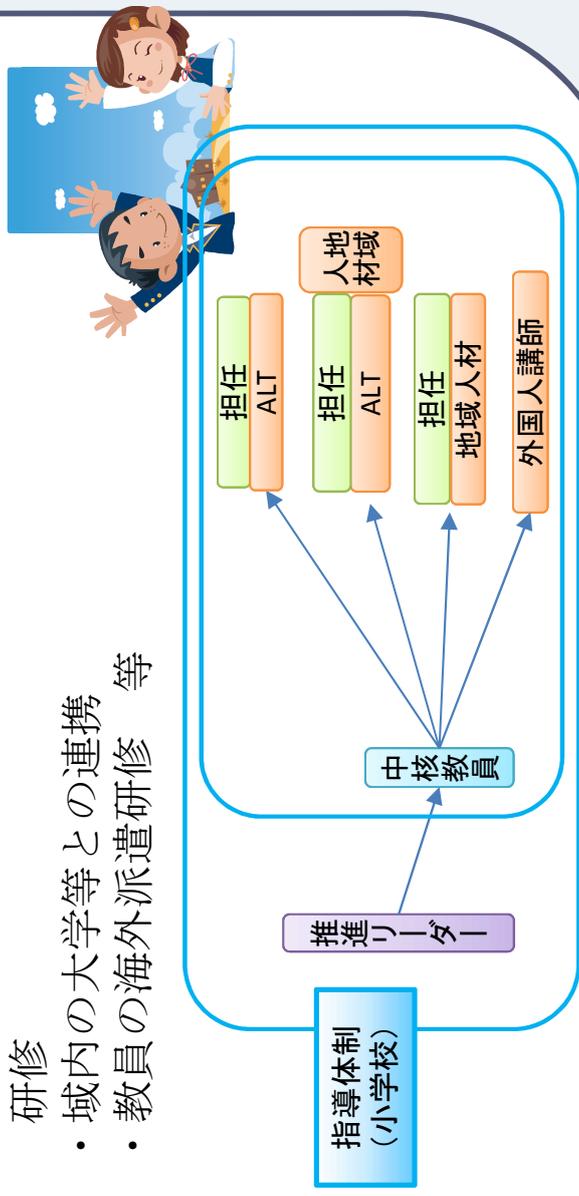
- 国が外部専門機関（外国の公的機関等）と連携して以下を対象とした指導力向上事業を実施
 - ・ 小学校英語教育の推進リーダー
 - ・ 中・高等学校の英語教育推進リーダー
 - ・ 外国語指導助手（ALT）

- 都道府県・政令指定都市教育委員会が外部専門機関（外国の公的機関、大学等）と連携して指導力向上事業を実施

※域内の英語教育改善プランの策定、明確な目標設定及び目標管理

【取組例】

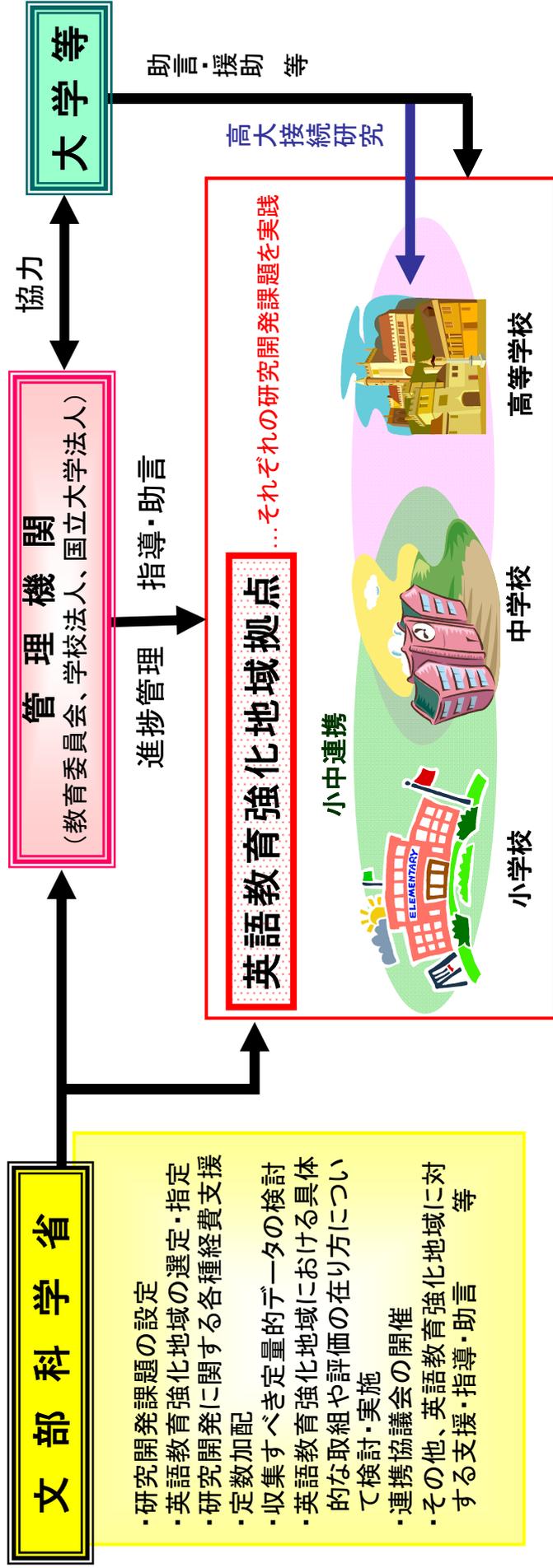
- ・ 国の指導力向上研修を修了した推進リーダーによる研修
- ・ 域内の大学等との連携
- ・ 教員の海外派遣研修 等



英語教育強化地域拠点事業

平成26年度要求・要望額 318,977千円(新規)

概要
日本再興戦略等において小学校における英語教育実施学年の早期化、教科化、指導体制の在り方や中学校における英語による英語授業実施等、初等中等教育を通じた系統的な英語教育について今年度から検討することとされている。これを踏まえ、先進的な取組を支援するとともに、その成果を今後の英語教育の在り方検討に生かす。



- ・研究開発課題の設定
- ・英語教育強化地域の選定・指定
- ・研究開発に関する各種経費支援
- ・定数加配
- ・収集すべき定量的データの検討
- ・英語教育強化地域における具体的な取組や評価の在り方について検討・実施
- ・連携協議会の開催
- ・その他、英語教育強化地域に対する支援・指導・助言等

■ 研究開発課題(例)

- (1) 小学校英語教育の教科化
- (2) 小学校英語教育の指導体制
- (3) 中・高等学校の目標・内容の高度化等



■ 検証すべきデータ(例)

- 英語運用能力に関する評価研究
- 英語学習に対する関心・意欲
- 他教科等への影響等

『外国語活動・外国語教育の教材整備』

平成26年度要求・要望額 140,336千円(新規)

国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策
(H23. 6. 30)

新学習指導要領の全面实施
(小:H23、中:H24、高:H25)

教育再生実行会議
第三次提言
(H25. 5. 28)

日本再興戦略
-JAPAN is BACK-
(H25. 6. 14)

小学校における英語教育強化のための 補助教材の開発

★小学校における英語教育のさらなる強化、小中学校の連携を図るため、小学校においてさらに発展させた内容の取扱いが可能となる補助的な教材等を開発する。

- 有識者による検討委員会を開催し、小学校における英語教育を強化するために必要な補助的な教材について検討する。
- 開発した教材をインターネット等を活用し、すべての学校、児童が使用できるようにする。

英語教育活動事例集の作成

★新学習指導要領の円滑な実施に向け、言語活動の充実を図る観点から、実際に授業で活用できる言語活動の実践事例等を映像資料付の事例集として作成

- 小・中・高ごとに、モデルとなる言語活動を収録するとともに、学ぶべきポイントと授業改善の方法の共有化を図る。
- 冊子による解説とともに、実際に児童生徒が活動している様子を撮影したDVDを作成し、具体的なイメージが持てるようにする。

小中高等学校における外国語教育の 着実な実施の促進・充実

外国語活動の教材整備

★平成23年度から全面实施された小学校「外国語活動」の着実な実施のため、外国語活動教材を作成・配布。

外部専門機関と連携した英語担当教員の指導力向上事業

平成26年度要求・要望額 1,040,723千円(新規)

新学習指導要領の
全面実施(小:H23、
中:H24、高:H25)

日本再興戦略(H25.6.14閣議決定)
・英語教育の強化
・小学校英語等に関する検討

教育再生実行会議第三次提言(H25.5.28)
・小学校英語の抜本的拡充等について提言

第2期教育振興基本計画
(H25.6.14閣議決定)
求められる英語力の成果指標明示

○国が外部専門機関(外国の公的機関等)と連携して以下を対象とした指導力向上事業を実施

- ・小学校英語教育の推進リーダー
- ・中・高等学校の英語教育推進リーダー
- ・外国語指導助手

○都道府県・政令指定都市教育委員会が外部専門機関(外国の公的機関、大学等)と連携して指導力向上事業を実施
※域内の英語教育改善プランの策定、明確な目標設定及び目標管理

【取組例】

- ・国の指導力向上研修を修了した推進リーダーによる研修
- ・域内の大学等との連携
・教員の海外派遣研修 等

今後5年間程度をかけ、小学校中核教員、中・高の英語教員の指導力向上を図る

グローバル化に対応
できる人材の育成

指導力の向上

一定以上の
英語力担保

資質能力の育成

養成

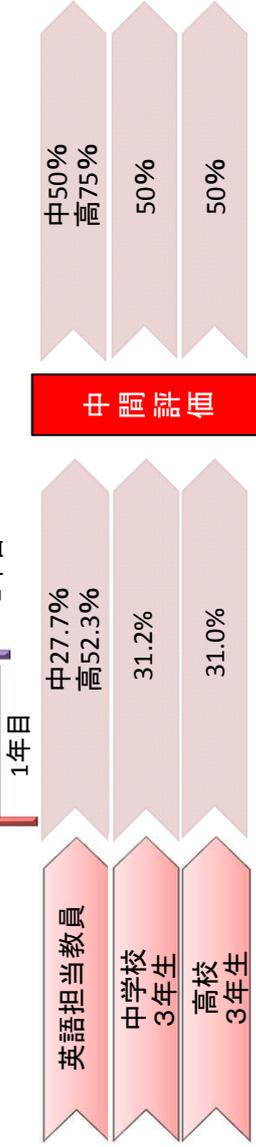
現職研修
採用

【求められる英語力】
英語担当教員 英検準1級程度以上
中学3年生 英検3級程度
高校3年生 英検準2級～2級程度

◆国及び都道府県による目標管理
【成果指標】求められる英語力を有する教員、生徒の割合

■都道府県別に調査データを公表。

■都道府県は年次目標を設定。
—— 中間評価により、継続の可否を判断。



英語指導体制の抜本的強化

小学校

5年後の姿

学級担任

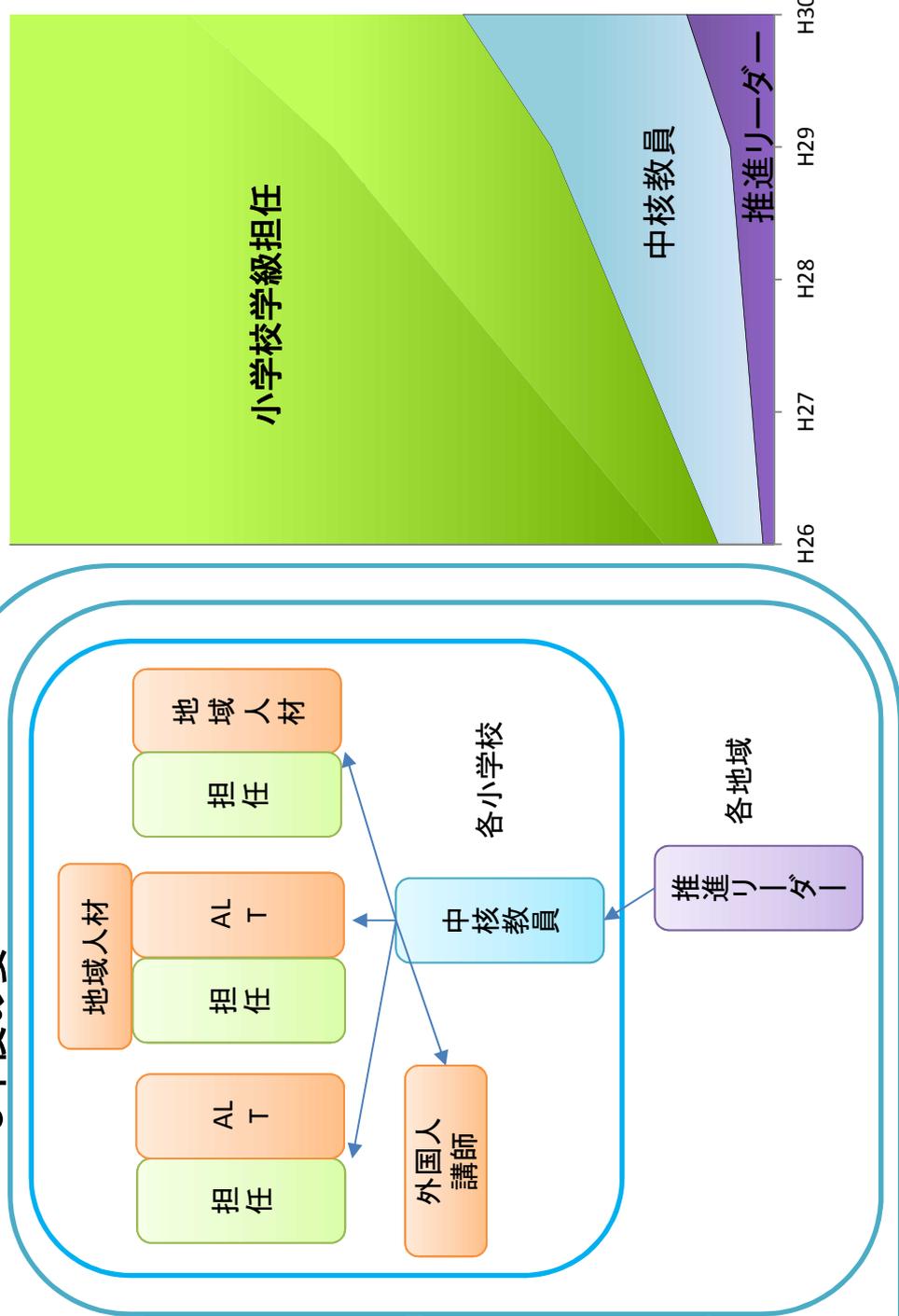
- ・都道府県による研修や校内研修等に参加

中核教員

- ・推進リーダーによる研修や海外研修等に参加
- ・中学校の免許状を有する者

推進リーダー

- ・国／専門機関と連携した研修や海外派遣研修等に参加



ネイティブ・スピーカー等

- ・研修の充実を通じた外国語指導助手 (ALT) の専門性向上

中・高等学校教員

- ・高い英語力を有する者の採用
- ・専門機関と連携した研修に参加
- ・教員の英語力の県ごとの公表

採用選考

英語指導力を十分に考慮

養成課程

外国語指導法等、資質能力の育成

外部試験団体と連携した英語力調査事業

平成26年度要求・要望額 239,964千円(新規)

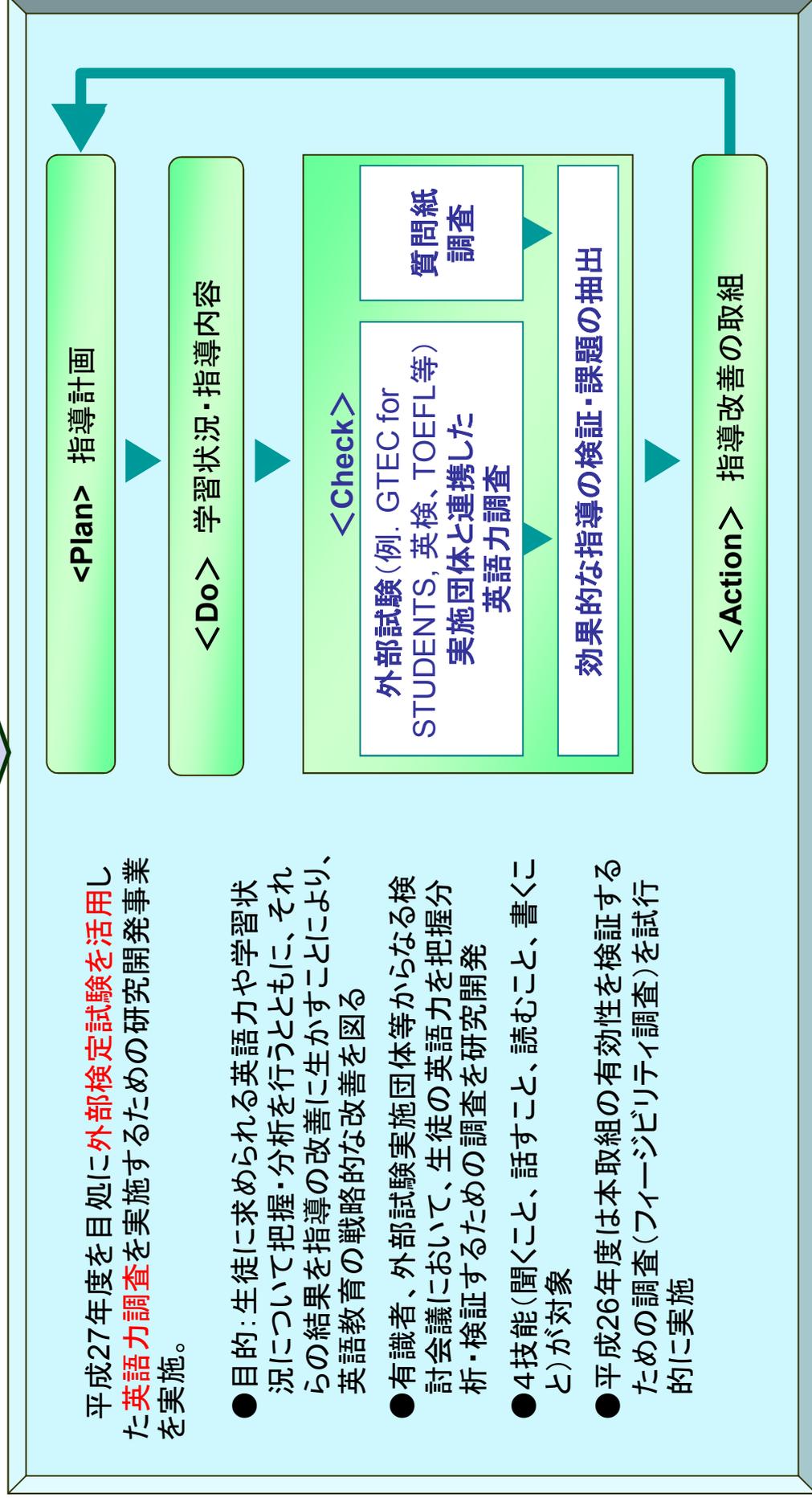
国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策(H23. 6. 30)

中学校卒業段階で求められる英語力：初歩的な英語を聞いたり読んだりして話し手や書き手の意向などを理解したり、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話したり書いたりすることができる(英検3級程度以上)

高校卒業段階で求められる英語力：英語を通じて、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりすることができる(英検準2級～2級程度以上)

平成27年度を目処に**外部検定制験を活用した英語力調査**を実施するための研究開発事業を実施。

- 目的：生徒に求められる英語力や学習状況について把握・分析を行うとともに、それらの結果を指導の改善に生かすことにより、英語教育の戦略的な改善を図る
- 有識者、外部試験実施団体等からなる検討会議において、生徒の英語力を把握分析・検証するための調査を研究開発
- 4技能(聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと)が対象
- 平成26年度は本取組の有効性を検証するための調査(フイービリティ調査)を試行的に実施



◆ **目的**：急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、語学力とともに、幅広い教養、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来的に政治、経済、法律、学術等の分野において国際的に活躍できるグローバル・リーダーを、高等学校段階から育成する。

◆ **事業概要**：国際化を進める国内外の大学や企業、国際機関等と連携を図り、外国語（特に英語）を使う機会の飛躍的增加、先進的な人文科学・社会科学分野の教育の重点化等に取り組みむ高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を支援。

支援対象期間：平成26年度より5年間
 支援対象学校：国公立高等学校及び中高一貫教育校（中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校）
 支援規模：1校あたり2,900万円、平成26年度は100校を指定（予定）



スーパーグローバルハイスクール (SGH)

平成26年度 100校を指定（予定）

【主な取組】

- ・ 人文科学・社会科学分野の先進的な教育課程の開発・実践(教育課程の特例の活用を想定)
- ・ グループワーク・ディスカッション、調査研究・論文作成・プレゼンテーションの実施(英語によるものも含む)
- ・ 国際的素養を身に付けたグローバル・リーダーの育成を図る指導方法の研究・蓄積
- ・ 帰国・外国人生徒の積極的受入
- ・ 海外研修など海外の高校・大学との交流機会の充実
- ・ 外国人教員の活用(「新・お雇い外国人教師」)

【大学との連携】

- ・ 人文科学・社会科学分野の教員や、帰国・外国人教員の派遣
- ・ 入試の改善による生徒の学習内容の適切な評価
- ・ 単位認定を含む高大連携プログラムの提供



国際機関職員、社会起業家、グローバル企業の経営者、政治家、世界的な人文・社会科学の研究者、大学教員等の輩出

社会総がかりで行う高校生留学促進事業

平成26年度要求・要望額 890,216千円(新規)

- 全国各地で以下の取組を実施。
- 国、都道府県、高校、企業、日本学生支援機構、大学、その他関係機関が連携し、海外留学の意義、目的の明確化を行い、質の高い留学、その後の進学へとつなげる。

高校生留学支援の一連の方策

各国大使館
と連携

事前研修
(教育委員会主催)

海外留学等

大学、企
業と連携

事後研修
(教育委員会
・学校主催)

ブロック単位開催

グローバル人材育成の基盤形成事業 67,865千円

- 大学、企業、留学経験者による講義
 - ・海外留学の重要性
 - ・グローバル社会の現状
 - ・大学、企業が直面している課題
- 外国人高校生受入れ
- 留学フェア

- グローバル社会における大学の役割やグローバル社会で働くことの動機付け
- 海外留学の目的の明確化
- 大学、企業が求める資質・能力の共有

奨学金の支給 822,351千円

- (短期)
 - 高校短期留学、海外大学主催サマープログラム等
- (長期)
 - 高校長期留学

- 語学力、課題発見・解決力、プレゼン能力等の修得
- グローバルな素養の醸成

奨学金の支給 (822,351千円)

- 留学成果の振り返り
 - ・報告会の開催
 - ・留学体験談手記

- 今後の取組への意識付け

企業のメリット:

- 社会貢献
- アクセスしにくい高校生に直接リーチ

グローバル人材育成の基盤形成事業 (67,865千円)

- 大学フェア
 - ・国際化に力を入れる大学とのマッチング
- キャリアフォーラム
 - ・企業のリーダーによる講義等

- 目的意識を持ち、自分合った大学へ進学
- 職業に対する明確なビジョン

社会総がかりで行う高校生留学促進事業

平成26年度要求・要望額 890,216千円

補助事業

高校生留学促進事業

※実施主体：都道府県

822,351千円

地方公共団体や学校、高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催する海外派遣プログラムへの参加、もしくは個人留学する者(個人留学は長期のみ)に留学経費を支援する。なお、短期留学は原則、学校単位での応募とする。

● 支援金額：長期(原則1年間)1人40万円×400人、短期(原則2週間以上1年未満)1人20万円×3,200人

グローバル人材育成の基盤形成事業

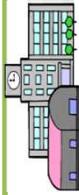
67,865千円

① グローバル語り部の派遣

20,444千円

※実施主体：都道府県

かつての帰国生や留学経験者、海外勤務経験者、国際機関等の勤務経験者を留学フェアや小・中・高校等へ派遣し、体験講話の機会を設けることで、子供たちの国際的視野の涵養を図る。また、都道府県内にコーディネーターを配置し、グローバル語り部の派遣に関する関係機関との調整や、留学に関する各種相談に応じる。



留学フェア等や学校に派遣

② 異文化理解ステップアップ事業

31,159千円

※実施主体：民間団体

日本語を学ぶ外国人高校生を、高校生の留学・交流を扱う民間団体を通じ、日本の高等学校に短期招致することにより、受入先の高校生の異文化体験や相互コミュニケーション、学校教育における国際交流等の機会を確保する。

● 対象：115人(前年度同)、通訳なしで高校生等とコミュニケーションが取れる程度の日本語能力を有する者。

受入学校以外での外国人高校生との交流の場の確保

③ 留学フェア等の開催

※実施主体：都道府県

16,262千円

高校生留学等を推進するためのフェアを各都道府県内で開催し、安心・安全な留学への関心を喚起し、留学への機運を醸成するとともに、留学後の進路を見据えた大学フォーラム、キャリアフォーラムを開催する。

【メニュー例】

- 高校留学や海外大学進学に関する情報を有する民間団体等による留学相談 ○ 各国大使館による外国の魅力の紹介
- 国際化に力を入れる大学とのマッチング ○ 企業のリーダーによる講義 等

予算外の取組

- 民間(企業・個人)からの留学支援金の寄付促進 ○ 各都道府県の留学支援又は留学環境整備に対する取組への助言 等